

真室川町

循環型社会形成推進地域計画

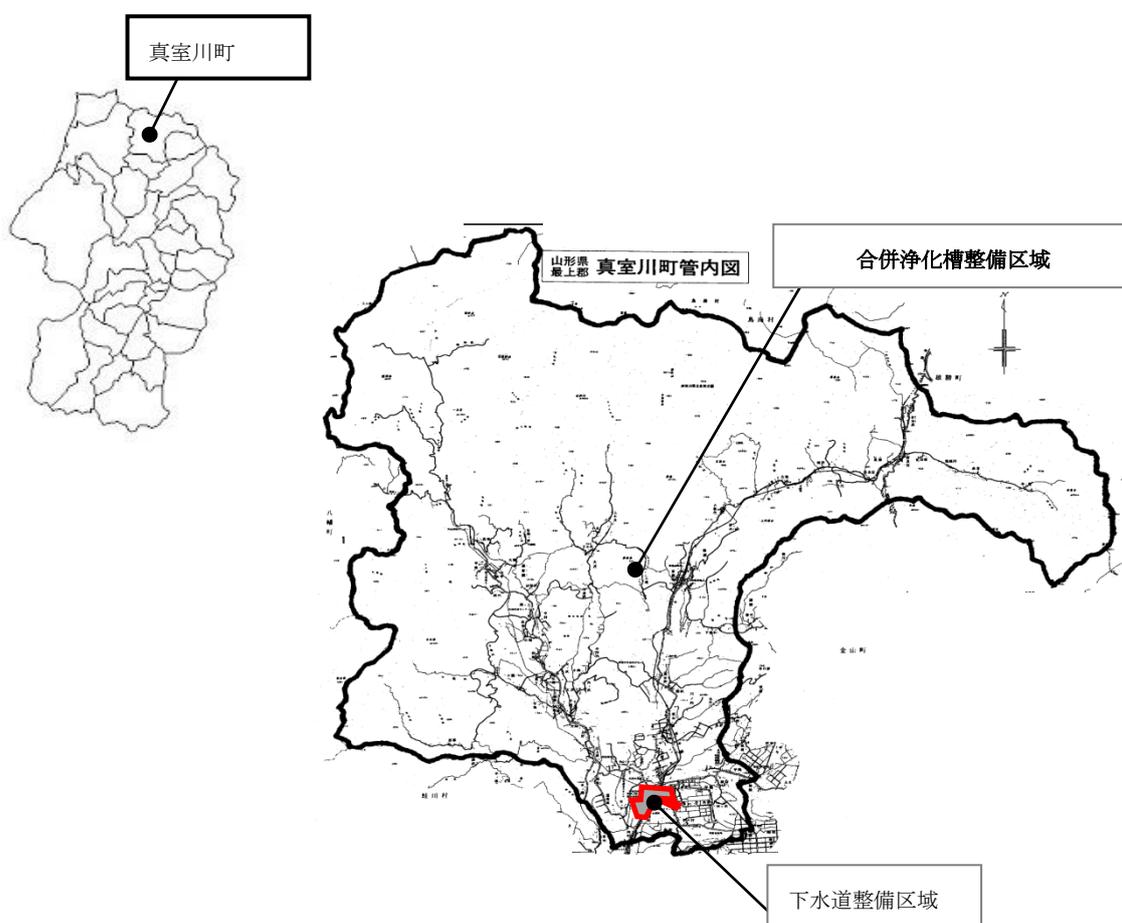
平成27年12月

山形県真室川町

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	山形県真室川町
面積	374.29 km ²
人口	8,498人
該当地域	豪雪、山村、過疎



(2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変動を踏まえ、必要な場合は現計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本町は、山形県の最北端に位置し、北部は秋田県、西部は飽海郡と接している。

町の総面積は 374.29km²、西側と北側及び東側の三方が急峻な山地で、町土の 87.6%が緑豊かな森林地帯となっている。これらの山地から数多くの支流が真室川と鮭川に流れ込み、平地はほとんどこれら河川の流域に小範囲に点在しているだけで、開放的な地形をなしている。

気象的には、周囲を山脈や丘陵で囲まれた新庄盆地に位置し、変わりやすい現象を示し、年平均気温は 9.2℃と寒冷で日照時間も短い状況にある。また、根雪期間は 12 月上旬から 4 月中旬までの長期にわたり最深積雪は 273 cmを記録する豪雪地帯で、年間降水量は 2,689 mmに及ぶ。さらに、夏は盆地特有の高温多湿であり、厳しい条件下にある。

町の基幹産業は、稲作を中心とした農業であるが、近年農業をとりまく構造的な変化に伴い就業人口は、第 1 次産業から他産業への移行が続いている。

土地利用については、86.2%が林野であり、農用地は 4.9%となっている。町の中心部等の一部の地区を除いて、家屋は分散して立地している状況である。

町の国土利用計画に基づき公共福祉を優先させ、自然的、経済的及び文化的な諸条件を考慮しながら、快適な生活環境整備などの秩序ある発展を推進するため、総合的な調和した町づくりを進めることとしている。

平成 4 年度から合併浄化槽の設置補助に着手し、また、平成 10 年度からは公共下水道事業により排水処理施設の普及を図ってきたが、全体的な生活排水処理普及率はまだ低い水準にあり、特に浄化槽区域の普及推進が必要である。

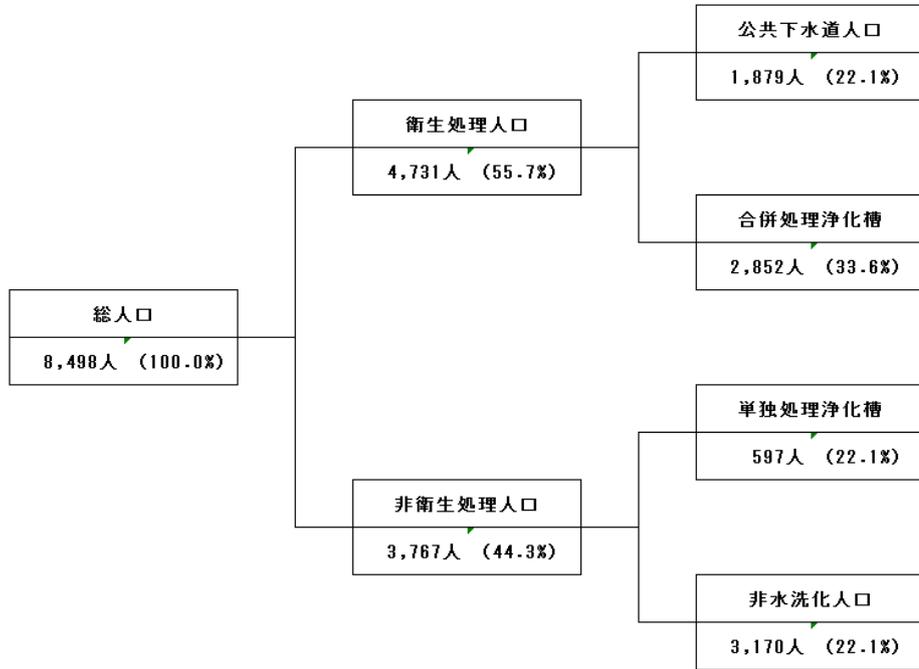
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水処理の現状

平成 26 年度末の生活排水の処理状況は図 1 のとおりである。

総人口 8,498 人のうち、汚水衛生処理人口は 4,731 人で、55.7%の普及率となっている。

図 1 生活排水処理の現状



(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表 1 に掲げる目標のとおり合併浄化槽等の整備を進めていくものとする。

表 1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成 26 年度実績	平成 33 年度目標
処理形態 別人口	公共下水道	1,879人 (22.1%)	1,707人 (23.0%)
	合併処理浄化槽	2,852人 (33.6%)	3,370人 (43.8%)
	未処理人口	3,767人 (44.3%)	2,329人 (33.2%)
	合計	8,498人	7,406人

3. 施策の内容

(1) 広報、啓発活動

当町は、河川等公共用水域の浄化対策及び浄化槽の適正な維持管理棟を推進するため広報、啓蒙活動を積極的に行う。

水洗化普及パンフレット等については、訪問配布によるPR活動を含め、生活排水処理に対する意識の高揚を図りながら普及促進をしていく。

(2) 処理体制（生活排水処理の現状と今後）

生活排水の処理については、下水道事業区域では計画的な施設修繕、更新を進め、その他個別処理区域では継続して合併浄化槽の整備推進を図る。

浄化槽汚泥については、最上広域市町村圏事務組合の2処理施設（もがみクリーンセンター、最上衛生事業所）へ搬入し、最終処分については舟形町の一般廃棄物最終処分場で埋立処理する。

(3) 処理施設等の整備

上記（2）の処理体制で処理を行うための処理施設等の整備は次のとおりとする。

- ① 個人設置型合併浄化槽の整備については、表2に示すとおり実施する

表2 個人設置型合併処理浄化槽の整備計画

事業名	直近の整備済 基数（基） （平成26年度末 まで）	整備計画 基数（基）	整備計画 人口（人）	事業期間
浄化槽設置整備事業	757	150	420	H28～H32

4. 計画のフォローアップと事後評価

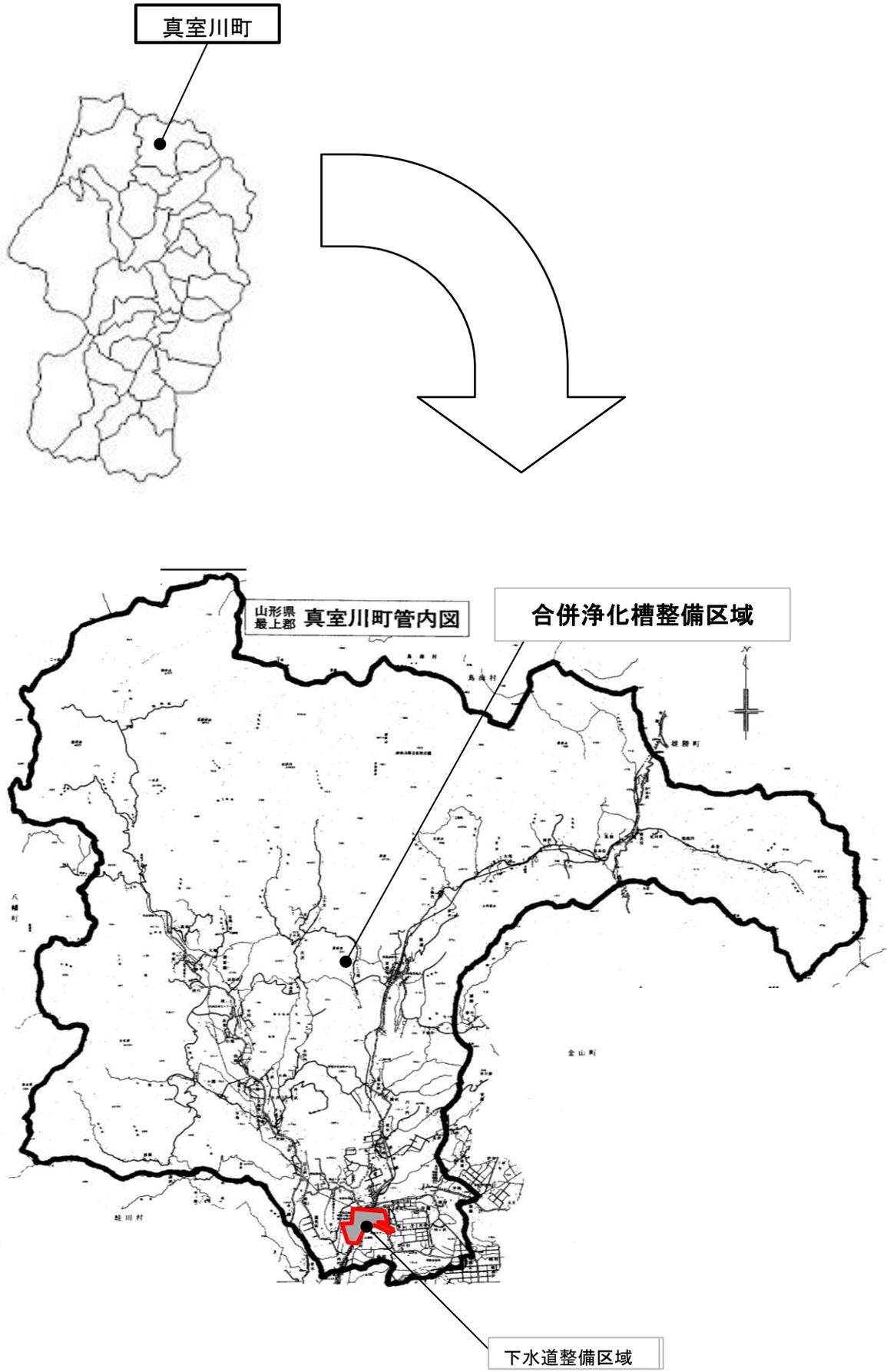
(1) 計画のフォローアップ

真室川町は、毎年計画の進捗状況を把握し、必要に応じて山形県及び環境省と意見交換をおこないながら、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果がとりまとまった時点で速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価結果を公表する。

対象地域図



様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1（平成28年度）

1 地域の概要

(1)地域名	真室川町	(2)地域内人口	8,498人	(3)地域面積	374.29km ²
(4)構成市町村等名	真室川町	(5)地域の要件*	人口 面積 沖繩 離島 奄美 <u>豪雪</u> <u>山村</u> 半島 <u>過疎</u> その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：		設立（予定）年月日： 年 月 日設立、認可予定		

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）						目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成33年度
排出量	事業系 総排出量（トン） 1事業所当たりの排出量（トン/事業所）							
	家庭系 総排出量（トン） 1人当たりの排出量（kg/人）							
	合計 事業系家庭系排出量合計（トン）							
再生利用量	直接資源化量（トン）							
	総資源化量（トン）							
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量 MWh）							
中間処理による減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）							
最終処分量	埋立最終処分量（トン）							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力（単位）	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力（単位）	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状						目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成33年度
総人口		9,184	8,993	8,861	8,708	8,498	集計中	7,406
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口	1,803	1,777	1,864	1,917	1,879		1,707
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19.6%	19.8%	21.0%	22.0%	22.1%		23.0%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口							
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率							
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口	2,631	2,604	2,670	2,845	2,852		3,370
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	28.6%	29.0%	30.1%	32.7%	33.6%		43.8%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	4,750	4,612	4,327	3,946	3,767		2,329

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。（別紙参考を参照）

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	真室川町	757	2,940	H4.4	150	420	H33	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成28年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
				単位	開始	終了	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		平成 32年度	
○再生利用に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備							0						0					
小規模ストックヤード整備							0						0					
簡易プレス機整備							0						0					
ごみ収集車整備							0						0					
生ごみリサイクル施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高速たい肥化施設整備							0						0					
ごみ飼料化施設整備							0						0					
ごみメタン回収施設整備							0						0					
リサイクルセンター							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0						0					
破碎・選別施設整備							0						0					
不要品再生施設整備							0						0					
展示施設整備							0						0					
廃棄物原材料化施設整備							0						0					
ごみ固形燃料化施設整備							0						0					
ストックヤード整備							0						0					
その他の施設整備等(施設名記載)							0						0					
○熱回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱回収施設整備							0						0					
灰溶融施設整備							0						0					
その他の施設整備等(施設名記載)							0						0					
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置							0						0					
不適正最終処分場再生							0						0					
○収集運搬の最適化に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備							0						0					
その他の施設整備等(施設名記載)							0						0					
○併せ産廃モデル施設整備に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モデル施設整備							0						0					
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備							0						0					
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備							0						0					
コミュニティプラント整備							0						0					
○浄化槽に関する事業							72,000	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	58,140	11,628	11,628	11,628	11,628	11,628
浄化槽設置整備		真室川町	150基	H28	H32		72,000	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	58,140	11,628	11,628	11,628	11,628	11,628
浄化槽市町村整備推進							0						0					
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0						0					
合計							72,000	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	58,140	11,628	11,628	11,628	11,628	11,628

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 山形県

(1) 事業主体名	真室川町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図り対象地域内の住宅に10人槽以下の浄化槽を設置する事業とする
(4) 事業期間	平成28年度 ～ 平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱第3（1）ア（ウ） （下水道事業計画区域以外で水道水源の流域）
(6) 事業計画額	交付対象事業費 58,140千円 うち <small>（以下の事業を実施する場合）</small> ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	90 基 (180人分)	基	31,680千円	40,500千円	31,680千円
6～7人槽	60 基 (240人分)	基	26,460千円	31,500千円	26,460千円
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改 築		基			
計画策定調査費					
合 計	150 基 (420人分) <small>改築を除く</small>	基	58,140千円	72,000千円	58,140千円

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)	基			
6～7人槽	基 (人分)	基			
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載				
合計	基 (人分)	基			

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付 (様式は自由)